

長浜市の財務書類(平成30年度決算)の概要

1 地方公会計制度の位置づけ

(1) 地方公会計制度導入の背景

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これまで本市では「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表してきたところです。

平成27年1月に国から全ての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を整備するよう要請があったことから、本市では平成29年度(平成28年度決算)から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとしました。

(2) 長浜市行政改革大綱の位置づけ

平成27年3月に策定された「第3次長浜市行政改革大綱」において、比較可能な公会計を整備し経営力を上げます(改革の方針3)と位置づけられています。また、「第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン(平成30年3月)」において、次のような取組内容が掲げられています。

取組 N°	アクション プラン名	推進課 (関係課)	結果の目安	年度ごとの目標		
				平成30年度	令和元年度	令和2年度
13	地方公会計 制度の活用	財政課、公共施設 マネジメント課、 行政経営改革課、 会計課(全部局)	統一的な基準によ る財務書類の作 成・公表・利活用	平成29年度決算 の財務書類の作 成・公表	平成30年度決算 の財務書類の作 成・公表・利活用	平成31年度決算 の財務書類の作 成・公表・利活用

2 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	全体	一般会計等
		一般会計、休日急患診療所特別会計
		地方公営 事業会計
		国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別 会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事 業会計、老人保健施設事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県 市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合
広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合	
地方公社	長浜市土地開発公社	
第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方 卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)ま ちづくり虎姫、湖北水鳥ステーション(株)、(株)ふるさと夢公社きのもと、 (有)西浅井総合サービス	

※地方公営事業会計のうち、公共下水道事業会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けて作業に取り組んでいたため、これまでは対象から除いていましたが、平成30年度より法適用となったことから対象としています。

※第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

3 作成基準等

(1) 財務書類の作成基準

総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月)」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に準じて、統一的な基準による財務書類を作成しています。

(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としています。ただし、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 一般会計等財務書類の概要（平成30年度決算）

- ▶平成30年度末の有形固定資産は2,178億円で、約6割が庁舎や学校、市民利用施設などの事業用資産、約4割が道路・橋りょう等のインフラ資産です。投資その他の資産（356億円）の主なものは、各種基金（234億円）、病院事業や第三セクター等への出資金（73億円）です。
- ▶固定負債（491億円）の主なものは地方債（418億円）や退職手当引当金（71億円）です。
- ▶資産と負債の差引である純資産（2,169億円）は、過去に形成された固定資産等であり、現在までの世代の負担と見ることができます。

（参考）

- ・市民一人当たり有形固定資産残高 184万円
- ・市民一人当たり地方債残高 38万円

市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかってきたかを、基準日時点において対照表示したもの

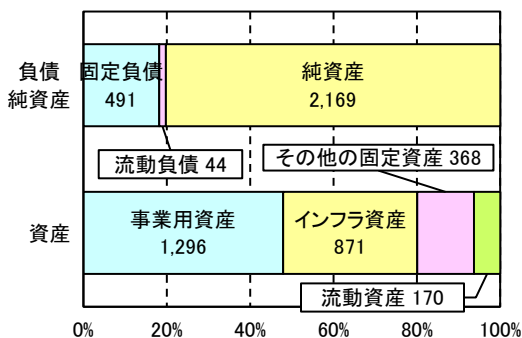
貸借対照表【BS】

（平成31年3月31日現在）（億円）

資産 2,704億円		負債 535億円	
固定資産	2,534	固定負債	491
有形固定資産	2,178	地方債	418
事業用資産	1,296	退職手当引当金	71
インフラ資産	871	その他（上記以外）	2
物品	11	流動負債	44
無形固定資産	1	1年内償還予定地方債	35
投資その他の資産	356	賞与等引当金	6
流動資産	170	預り金	1
現金預金	20	その他	1
未収金等	1	純資産 2,169億円	
短期貸付金	0.2	固定資産等形成分	2,683
基金（財調・減債）	148	余剰分（不足分）	△514

※有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後の金額

資産と負債・純資産の内訳



資金収支計算書【CF】

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）（億円）

業務活動収支	39
業務支出・臨時支出	439
業務費用支出	183
移転費用支出	256
臨時支出	3
業務収入・臨時収入	481
税収等収入	366
国県等補助金収入	99
使用料及び手数料収入	4
その他の収入	11
投資活動収支	△47
投資活動支出	80
投資活動収入	33
財務活動収支	2
財務活動支出	50
財務活動収入	52
本年度資金収支額	△5
前年度末資金残高	24
本年度末資金残高	18
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	20

- ▶業務活動収支のうち、支出の主なものは他団体への補助金等（136億円）、物件費等（91億円）、人件費（84億円）、福祉・医療などの社会保障給付（84億円）で、収入の主なものは税収等（366億円）、国県等補助金（99億円）です。
- ▶投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備（44億円）、基金の積立（27億円）で、収入は基金の取崩し（25億円）や国県等補助金（6億円）です。
- ▶財務活動収支のうち、支出の主なものは地方債の償還金（49億円）で、収入の主なものは地方債発行収入（52億円）です。

1年間の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

- 〈業務活動収支〉 日常の行政活動に係る資金収支
- 〈投資活動収支〉 公共施設等の整備、貸付等に係る資金収支
- 〈財務活動収支〉 地方債の発行・償還等に係る資金収支

1年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益を表示したもの

行政コスト計算書【PL】

(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (億円)

経常費用	511
業務費用	255
人件費	85
物件費等	162
その他の業務費用	8
移転費用	256
補助金等	136
社会保障給付	84
他会計への繰出金	36
その他	1
経常収益	16
使用料及び手数料	4
その他	11
純経常行政コスト	495
臨時損失	12
臨時利益	1
純行政コスト	506

- 経常費用511億円のうち、約5割が人件費や物件費などの業務費用、約5割が補助金等や社会保障給付などの移転費用です。
- 業務費用のうち、物件費等の主なものは臨時職員の賃金(18億円)や民間保育所の運営委託費(11億円)です。移転費用のうち、補助金等の主なものは、一部事務組合等への負担金(60億円)で、社会保障給付の主なものはしょうがい者に対する給付(31億円)や生活保護費(17億円)です。
- 臨時損失12億円の主なものは、病院事業に対する投資損失引当金の繰入額(9億円)です。
- 実際に要したコストに、現金を伴わないコスト(各引当金繰入額や減価償却費)も考慮した純行政コストは506億円となりました。

(参考)

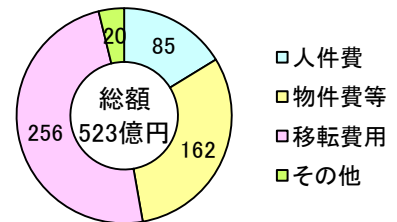
・市民一人当たり純行政コスト 43万円

純資産変動計算書【NW】

(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (億円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,143	2,647	△503
→ 純行政コスト(△)	△506		△506
財源	472		472
税金等	366		366
国県等補助金	105		105
本年度差額	△35		△35
固定資産等の変動(内部変動)		△24	24
無償所管換等	60	60	
本年度純資産変動額	25	36	△11
本年度末純資産残高	2,169	2,683	△514

費用総額の内訳



- 平成30年度は、純行政コスト(△)506億円に対し、税金等366億円と国県等補助金105億円の財源があり、本年度差額は△35億円となりました。
- 純資産の変動として、固定資産等の変動は、学校給食センターの整備(19億円)やまちづくりセンターの整備(4億円)等による増加、減価償却(70億円)などに伴う減少です。無償所管換等は、公共下水道事業の法適化に伴うもの(61億円)や年度中に判明した固定資産の増減(△1.2億円)などです。

(参考)

・市民一人当たり純資産残高 183万円

貸借対照表の純資産が、1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表示したもの。また、純資産が、モノとして残されたのか(固定資産等形成分)、金銭として残された(不足の場合はマイナス)のか(余剰分(不足分))を表している。

※表示単位未満の端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。
 ※市民一人当たりの指標では、平成31年1月1日の住民基本台帳人口(118,498人)を用いて分析しています。

5 全体財務書類・連結財務書類の概要（平成30年度決算）

(1) 長浜市全体の財務書類

貸借対照表

(億円)

借方			貸方		
	H29	H30		H29	H30
固定資産	2,762	3,478	固定負債	685	1,328
有形固定資産	2,519	3,148	流動負債	69	103
無形固定資産	1	74	負債合計	754	1,431
投資その他の資産	242	255	純資産	2,270	2,295
流動資産	263	248			
資産合計	3,024	3,726	負債・純資産合計	3,024	3,726

資金収支計算書

(億円)

項目	H29	H30
業務活動収支	69	63
投資活動収支	△33	△52
財務活動収支	△36	△10
本年度資金収支額	0.2	2
前年度末資金残高	67	68
本年度末資金残高額	68	69
本年度末歳計外現金残高	2	2
本年度末現金預金残高	69	71

行政コスト計算書

(億円)

項目	H29	H30
経常費用	876	908
業務費用	446	491
移転費用	430	417
経常収益	165	187
純経常行政コスト	711	721
臨時損失	4	4
臨時利益	0.2	2
純行政コスト	715	723

純資産変動計算書

(億円)

項目	H29	H30
前年度末純資産残高	2,284	2,270
純行政コスト(△)	△715	△723
財源	700	688
税収等	520	450
国県等補助金	180	238
本年度差額	△14	△35
無償所管換等・その他	0.2	60
本年度末純資産残高	2,270	2,295

(2) 第三セクター等も含めた連結財務書類

貸借対照表

(億円)

借方			貸方		
	H29	H30		H29	H30
固定資産	3,087	3,809	固定負債	912	1,545
有形固定資産	2,832	3,462	流動負債	88	121
無形固定資産	1	74	負債合計	1,000	1,666
投資その他の資産	254	273	純資産	2,417	2,462
流動資産	331	318			
資産合計	3,417	4,128	負債・純資産合計	3,417	4,128

資金収支計算書

(億円)

項目	H29	H30
業務活動収支	93	91
投資活動収支	△67	△68
財務活動収支	△21	△19
本年度資金収支額	5	4
前年度末資金残高	121	126
本年度末資金残高額	126	130
本年度末歳計外現金残高	2	2
本年度末現金預金残高	128	132

行政コスト計算書

(億円)

項目	H29	H30
経常費用	1,031	1,057
業務費用	518	565
移転費用	513	492
経常収益	217	245
純経常行政コスト	815	812
臨時損失	6	4
臨時利益	0.4	2
純行政コスト	820	815

純資産変動計算書

(億円)

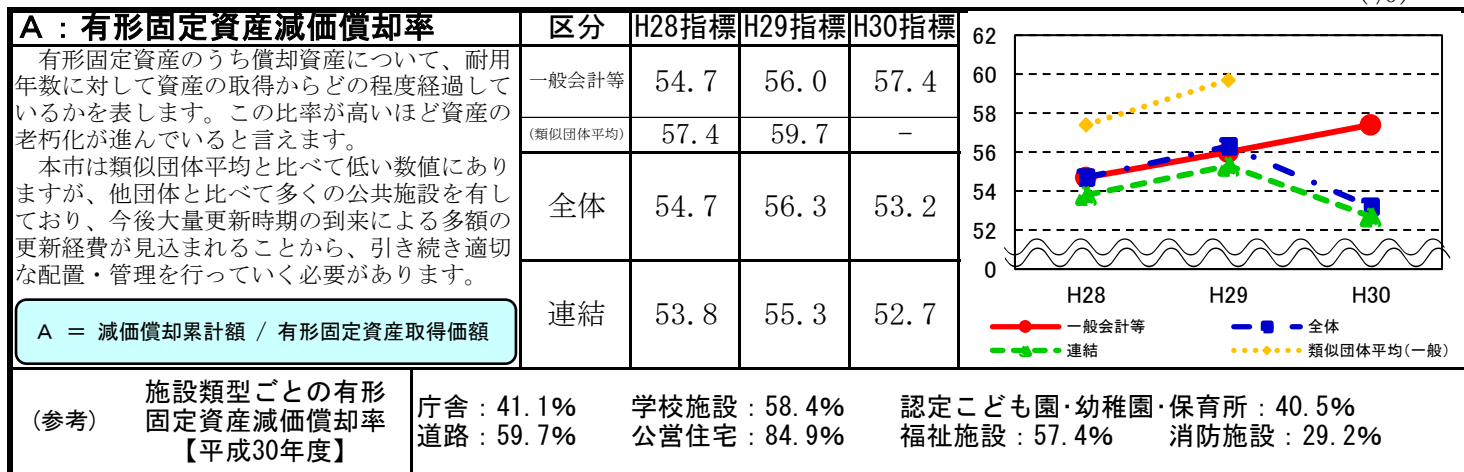
項目	H29	H30
前年度末純資産残高	2,428	2,417
純行政コスト(△)	△820	△815
財源	812	800
税収等	571	503
国県等補助金	241	297
本年度差額	△8	△15
無償所管換等・その他	△3	59
本年度末純資産残高	2,417	2,462

6 地方公会計による財政指標

(1) 経年による比較

地方公会計による財政指標について、平成28年度決算、平成29年度決算及び平成30年度決算の3か年における代表的な指標の経年変化は次のとおりです。

(%)



(%)



(%)



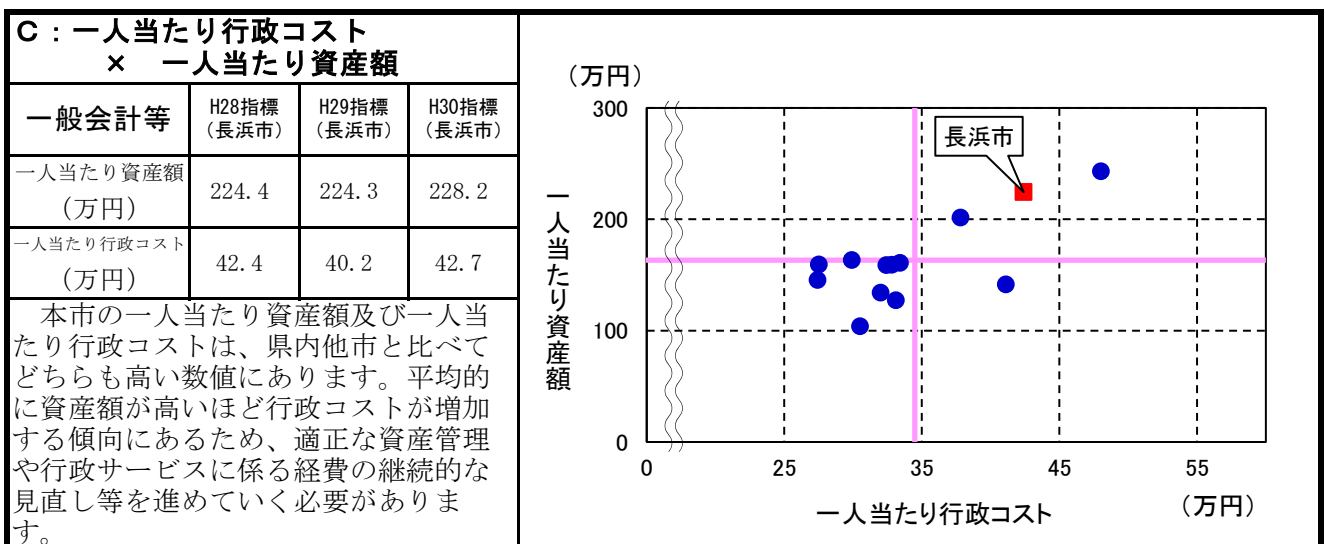
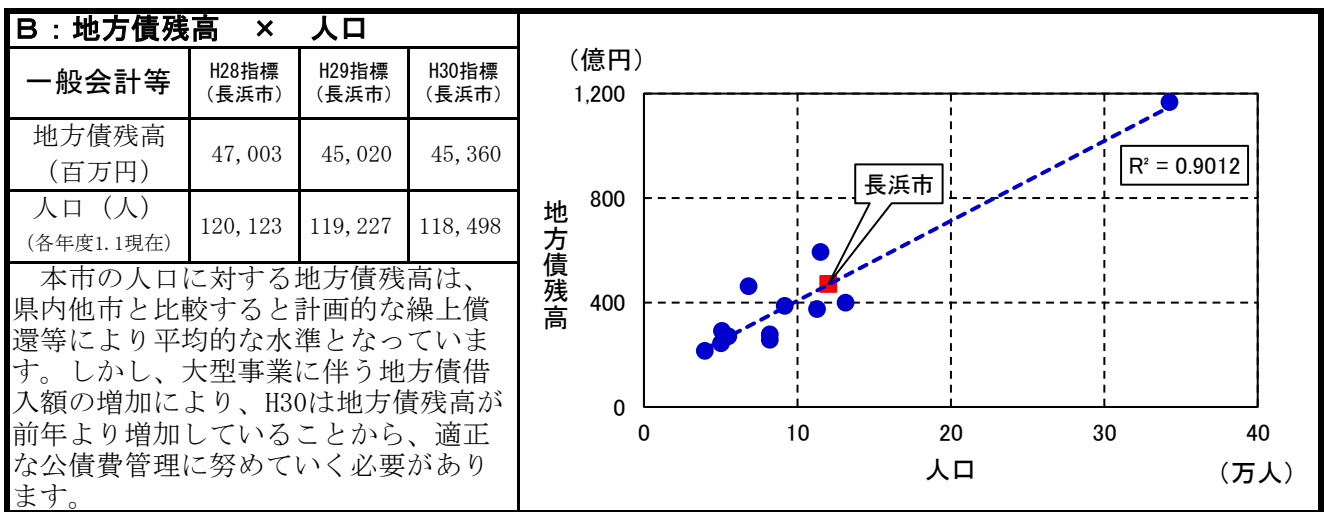
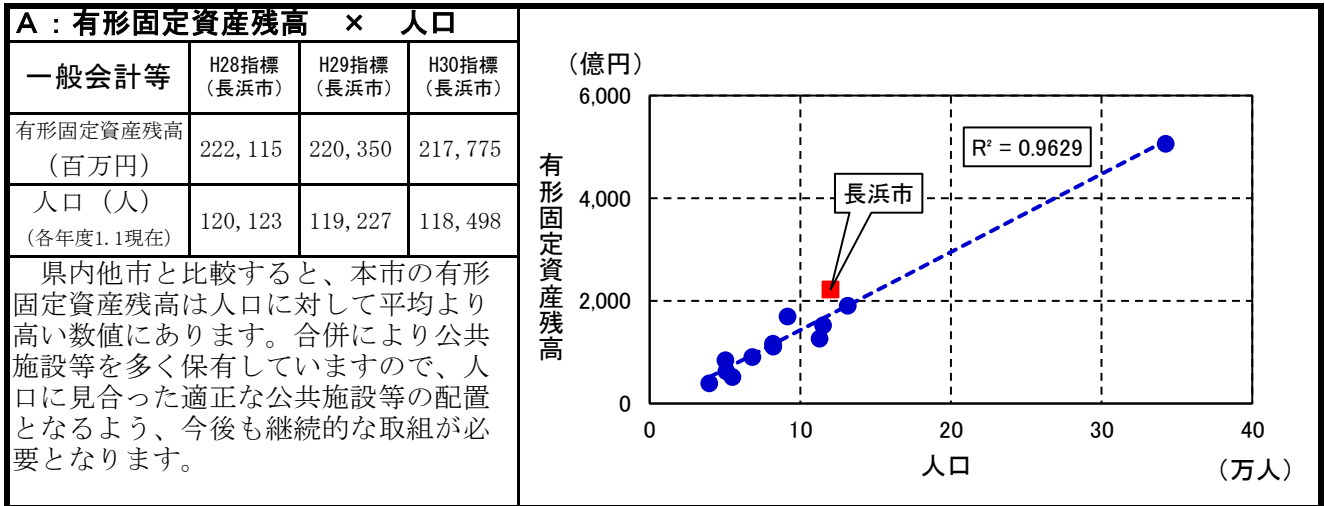
(年)



※H29の類似団体平均指標については、各市のHP等で公表されている団体数値を基に算出しているため、未公表団体分は除いています。

(2) 県内他市との比較

平成28年度決算における一般会計等の財務書類について、各種数値・指標等を用いて県内13市の比較を行いました。



※各グラフはH28の数値・指標により作成しています。